

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月28日

上場会社名 フトン巻きのジロー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9167 URL https://futonmaki.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森下 洋次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梶川 量由 TEL 028-666-4218
定時株主総会開催日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	773	△33.4	△98	—	△108	—	△853	—
2023年12月期	1,161	52.7	58	—	48	△31.3	△34	—

	1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△497.54	—	△1,579.4	△7.1	△12.7
2023年12月期	△20.02	—	△8.4	2.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当事業年度及び前事業年度とも1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	940	△372	△39.6	△217.27
2023年12月期	2,121	480	22.7	280.27

(参考) 自己資本 2024年12月期 △372百万円 2023年12月期 480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	16	49	△144	233
2023年12月期	269	△608	397	312

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純損失
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	589	△23.7	△51	—	△70	—	△70	—	△41.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	1,715,000株	2023年12月期	1,715,000株
2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
2024年12月期	1,715,000株	2023年12月期	1,699,027株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、個人消費は依然としてコロナ禍前の水準を下回るものの、緩やかな改善傾向が続いております。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料及びエネルギー価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコインランドリー市場規模は、矢野経済研究所によると1,000億円程度とされ、年々微増ですが成長を続けております。成長率こそ微増であるものの、フトン洗いのニーズの増加や衛生意識の高まりもあり、今後も利用者が増加し、コインランドリー業界は安定した成長を続けると考えております。

このような状況下、当事業年度は新規形態としてコンテナ式ミニランドリー「フトン巻きのコジロー」を開始いたしました。

「フトン巻きのコジロー」は、マンションやコンビニ等の駐車場1台分のスペースにコンテナを設置し、この中にランドリー機器2台のみを設置したミニランドリーとなります。

このコンテナ式ミニランドリーのメリットとしては、例えばマンションオーナーの場合は、ランドリーサービスの提供により、物件の価値が高まり、入居者にとって魅力的な環境を整えることで空室率の低下に繋げることが可能となります。

また一般的なコインランドリーよりも低コストで出店が可能であり、ランニングコストも低コストで運営が可能となります。

さらに店舗の収支が想定よりも減少した場合でも、コンテナ式のランドリーであるため、店舗の移転等が低コスト及び短期間で可能となります。

当事業年度におけるコンテナ式ミニランドリー「フトン巻きのコジロー」の出店数は、6店舗となりました。

店舗の状況

エリア	2023年12月31日現在 店舗数	期中増減	2024年12月31日現在 店舗数
北海道	2	—	2
東北	9	+3	12
関東	50	+4	54
中部	13	+1	14
関西	2	—	2
中国	6	—	6
四国	3	—	3
九州	7	—	7
沖縄	38	+11	49
計	130	+19	149

当社は、フトン洗い事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性は乏しいため、セグメント情報を省略しております。フトン洗い事業における主要な部門別の業績は次のとおりです。

(a) 直営及び運営受託店舗

当サービスは、①一般的な衣類洗濯乾燥機に加えて、フトンを洗濯から乾燥までできるフトン専用の大型の洗濯乾燥機の24時間セルフサービス、②顧客が初めてフトン洗いをする場合やフトンが壊れるリスクを回避したいというニーズに応えるための洗濯及び乾燥の代行、③運営受託店舗からの運営受託サービス、④運営受託型のオーナーへの機械や設備の販売となります。

直営店は、直営店近辺に出店した運営受託の店舗に顧客が分散されたことにより、前年よりも店舗売上高が減少いたしました。

運営受託店舗は、店舗売上高は成長しているものの、当初想定していたよりも下回りました。その結果、運営受託オーナーから受け取る運営委託料は、当社側は店舗売上高の変動の影響を受けるため、当社の収入が減少いたしました。

これらにより、売上高は321,833千円（前期比3.3%減）となりました。

加えて、不採算店舗である運営受託1店舗を撤退したことにより固定資産除却損18,957千円を計上いたしました。さらに当初想定よりも収益性が低下している直営店9店舗及び運営受託25店舗、2021年9月30日付で株

式会社アレクシードから直営店舗を事業譲受した際に計上したのれん、店舗に係るソフトウェアについて、減損損失として合計 726,427千円を計上いたしました。

減損となった店舗の要因としては、直営店については近隣店舗への運営受託店舗出店により収益力が低下したこと、お任せ洗い店舗をセルフオンリーの店舗に業態変更したこと、成長は継続しているものの、想定していた売上高に達していないことによるものです。これらにより小山駅南店、岩曽店、下野祇園店、佐野高萩店、茂原店、上戸祭店、山形北町店、諫早福田店、鹿沼東町店の設備及び機械を減損損失として計上いたしました。

運営受託店舗は、店舗売上高は成長過程であるものの、運営受託オーナーからの受託収入が想定より減少しているためすべての運営受託店舗で営業損失となっています。そのため、小山西城南店、北若松原店、岩曽2号店、壬生店、栃木片柳店、栃木平柳店、自由が丘店、真岡店、大田原店、野木店、蒲田店、下岡本店、砂町銀座店、千歳烏山店、館林店、中野鷺宮店、太田内ヶ島店、所沢店、小岩店、伊勢崎店、渋川有馬店、高崎貝沢店、山形南栄町店、富谷大清水店の設備及び機械を減損損失として計上いたしました。

(b) フランチャイズ

当サービスの主な収入は、①フランチャイズの出店に伴う加盟金や機械代収入、②フランチャイズに対してロイヤリティ及び洗剤などの販売となります。

業績については、初期投資額や光熱費の高騰及び税制改正により節税メリットの享受が縮小されたことにより、フランチャイズの受注が減少し当事業年度は9店舗の出店に留まりました。これらにより、売上高は448,972千円（前期比45.4%減）となりました。

フトン洗い事業の売上内訳

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
直営及び運営受託店舗	321,833	△3.3
フランチャイズ	448,972	△45.4
計	770,806	△33.3

以上の結果、当事業年度においては、売上高773,173千円（前期比33.4%減）、営業損失98,474千円（前期は58,692千円の営業利益）、経常損失108,223千円（前期は48,004千円の経常利益）、当期純損失853,285千円（前期は34,020千円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は372,618千円で、前事業年度末に比べ172,718千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金の減少78,694千円、前払金の減少102,854千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は568,021千円で、前事業年度末に比べ1,008,389千円減少しております。主な変動要因は、減損損失の計上と建物の譲渡により減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は308,794千円で、前事業年度末に比べ237,472千円減少しております。主な変動要因は、運営受託店舗の建物工事代金の支払いによる未払金の減少173,046千円、前受金の減少58,648千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,004,461千円で、前事業年度末に比べ90,350千円減少しております。主な変動要因は、機械のリース債務12,876千円の増加があったものの、長期借入金の減少99,368千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は△372,616千円で、前事業年度末に比べ853,285円減少しております。主な変動要因は、当期純損失853,285千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ78,694千円減少し、233,748千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16,430千円(前事業年度は269,440千円の獲得)となりました。主な要因は、税引前当期純損失854,508千円、減価償却費149,257千円、長期前払費用償却費39,824千円、減損損失726,427千円、固定資産除却損22,563千円、未払金の減少額74,347千円、前受金の減少額58,648千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は49,448千円(前事業年度は608,837千円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入90,799千円、新店舗出店にともなう有形固定資産の取得による支出34,344千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は144,572千円(前事業年度は397,287千円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入30,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出121,928千円、リース債務の返済による支出33,200千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期は、建築資材や光熱費、ランドリー機器の高騰、税制改正よりフランチャイズオーナーの節税メリットの享受が縮小されたことにより、今後は大型店の出店が富裕層のオーナーに限定されてくるものと判断しています。

そのため、低コストで出店が可能なコンテナ式ミニランドリー「フトン巻きのコジロー」の出店に注力していく方針であります。

現在は、主に沖縄のマンションやコンビニの駐車場1台分をスペースに出店しておりますが、短期的には沖縄のホテル、レジャー施設、スーパーマーケット等を運営する会社との業務提携を図りつつ、他のエリアへも拡大していく予定であります。

つきましては、2025年12月期の業績は、売上高589百万円(前期比23.7%減)、営業損失51百万円(前期は98百万円の営業損失)、経常損失70百万円(前期は108百万円の経常損失)、当期純損失70百万円(前期は853百万円の当期純損失)を見込んでおります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において、当初想定よりも収益性が低下している直営店9店舗及び運営受託25店舗を減損損失として726,427千円を計上した結果、当期純損失853,285千円を計上し、その結果、純資産は△372,616千円と債務超過となりました。

これらの状況から、当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該債務超過を解消すべく次の施策を取り組んでおります。

・コンテナ式ミニランドリーのフランチャイズの出店による収益向上

2025年12月期は、沖縄県を中心にコンテナ式ミニランドリー「フトン巻きのコジロー」の出店に注力していく予定であり、これに伴い長期的には安定した収益を確保してまいります。

このコンテナ式ミニランドリーのメリットとしては、例えばマンションオーナーの場合は、ランドリーサービスの提供により、物件の価値が高まり、入居者にとって魅力的な環境を整えることで空室率の低下に繋げることが可能となります。また一般的なコインランドリーよりも低コストで出店が可能であり、ランニングコストも低コストで運営が可能となります。さらに店舗の収支が想定よりも減少した場合でも、コンテナ式のランドリーであるため、店舗の移転等が低コスト及び短期間で可能となります。

・既存店舗の収益改善策

運営受託店舗については、店舗売上は順調に成長しているものの、店舗売上から運営受託オーナーの取り分を差し引いた当社の取り分である運営委託料のみでは店舗家賃や水道光熱費などの店舗運営コストを賄えない状況です。そのため、2024年12月期において27店舗中全店が営業赤字かつEBITDAがマイナスとなっております。今後の施策としては、店舗撤退及び当社が受け取る運営委託料の引き上げ等の交渉を行い、営業赤字の縮小を目指してまいります。

・資本の増強

当事業年度末において現金及び預金233,748千円を保有しており、当面の事業継続するための十分な資金を有しておりますが、債務超過の解消のためには、資本を充実させていくことが重要な施策と考えております。具体的には、第三者割当増資等による新株発行を検討してまいります。

継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は、実施途上にあります。そのため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,442	233,748
売掛金	12,911	35,896
商品	25,285	9,490
前払金	107,342	4,488
前払費用	51,176	41,052
未収入金	18,280	37,714
未取還付法人税等	—	10,198
未収消費税等	17,806	—
その他	93	31
流動資産合計	545,337	372,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	730,822	241,517
機械及び装置（純額）	109,673	49,128
車両運搬具（純額）	274	—
工具、器具及び備品（純額）	41,690	6,210
土地	55,045	55,045
リース資産（純額）	34,544	8,727
建設仮勘定	247,046	—
有形固定資産合計	1,219,098	360,630
無形固定資産		
のれん	44,146	11
ソフトウェア	44,267	0
ソフトウェア仮勘定	—	550
無形固定資産合計	88,413	561
投資その他の資産		
長期前払費用	184,989	127,453
差入保証金	69,514	65,879
建設協力金	14,395	13,496
破産更生債権等	—	1,080
貸倒引当金	—	△1,080
投資その他の資産合計	268,898	206,829
固定資産合計	1,576,411	568,021
資産合計	2,121,748	940,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	561	2,520
1年内返済予定の長期借入金	116,928	124,368
1年内償還予定の社債	—	8,500
リース債務	26,789	32,834
未払金	270,511	97,465
未払費用	9,299	5,598
未払法人税等	14,525	549
未払消費税等	—	112
前受金	66,092	7,444
前受収益	27,421	20,491
ポイント引当金	2,346	2,208
契約負債	9,931	5,846
その他	1,859	854
流動負債合計	546,267	308,794
固定負債		
社債	70,500	62,000
長期借入金	743,954	644,586
リース債務	103,177	116,054
繰延税金負債	18,841	16,491
資産除去債務	68,905	67,060
長期未払金	35,213	43,449
預り保証金	54,220	54,820
固定負債合計	1,094,812	1,004,461
負債合計	1,641,079	1,313,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,255	100,000
資本剰余金		
資本準備金	269,255	269,255
その他資本剰余金	13,345	111,414
資本剰余金合計	282,600	380,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△71,186	△853,285
利益剰余金合計	△71,186	△853,285
株主資本合計	480,669	△372,616
純資産合計	480,669	△372,616
負債純資産合計	2,121,748	940,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,161,182	773,173
売上原価	800,946	680,686
売上総利益	360,235	92,486
販売費及び一般管理費	301,543	190,961
営業利益又は営業損失 (△)	58,692	△98,474
営業外収益		
受取利息	3	25
解約金収入	—	2,000
受取保険金	—	8,308
ポイント引当戻入益	5,291	609
その他	893	1,601
営業外収益合計	6,188	12,546
営業外費用		
支払利息	9,682	16,610
社債利息	—	3,702
支払手数料	7,193	1,602
その他	—	380
営業外費用合計	16,876	22,295
経常利益又は経常損失 (△)	48,004	△108,223
特別利益		
固定資産売却益	—	3,037
資産除去債務履行差額	—	851
特別利益合計	—	3,889
特別損失		
固定資産売却損	—	103
固定資産除却損	—	22,563
減損損失	58,107	726,427
貸倒引当金繰入額	—	1,080
特別損失合計	58,107	750,174
税引前当期純損失 (△)	△10,102	△854,508
法人税、住民税及び事業税	15,620	1,127
法人税等調整額	8,296	△2,350
法人税等合計	23,917	△1,223
当期純損失 (△)	△34,020	△853,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	177,800	177,800	13,345	191,145	△37,165	△37,165	331,779	331,779	
当期変動額									
新株の発行	91,455	91,455	—	91,455	—	—	182,910	182,910	
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△34,020	△34,020	△34,020	△34,020	
当期変動額合計	91,455	91,455	—	91,455	△34,020	△34,020	148,889	148,889	
当期末残高	269,255	269,255	13,345	282,600	△71,186	△71,186	480,669	480,669	

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	269,255	269,255	13,345	282,600	△71,186	△71,186	480,669	480,669	
当期変動額									
減資	△169,255	—	169,255	169,255	—	—	—	—	
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	△71,186	△71,186	71,186	71,186	—	—	
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△853,285	△853,285	△853,285	△853,285	
当期変動額合計	△169,255	—	98,068	98,068	△782,098	△782,098	△853,285	△853,285	
当期末残高	100,000	269,255	111,414	380,669	△853,285	△853,285	△372,616	△372,616	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△10,102	△854,508
減価償却費	104,953	149,257
長期前払費用償却費	35,758	39,824
のれん償却額	5,725	5,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,080
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,849	△137
受取利息	△3	△25
支払利息	9,682	16,610
社債利息	—	3,702
固定資産除却損	—	22,563
減損損失	58,107	726,427
資産除去債務履行差額	—	△851
固定資産売却益	—	△3,037
固定資産売却損	—	103
解約金収入	—	△2,000
受取保険金	—	△8,308
売上債権の増減額 (△は増加)	69,688	△22,984
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,748	15,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,109	1,959
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,833	△18,347
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	—	△10,198
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,113	17,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	112
未払金の増減額 (△は減少)	122,621	△74,347
前受金の増減額 (△は減少)	42,992	△58,648
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,720	—
前払金の増減額(△は増加)	△77,067	102,854
前払費用の増減額(△は増加)	△4,955	3,008
前受収益の増減額 (△は減少)	△19,516	△6,929
預り保証金の増減額(△は減少)	3,660	600
契約負債の増減額(△は減少)	247	△4,085
その他	33,493	△1,054
小計	299,635	41,964
利息及び配当金の受取額	2	21
利息の支払額	△9,804	△20,073
法人税等の支払額	△20,393	△13,263
保険の受取額	—	7,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,440	16,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507,895	△34,344
有形固定資産の売却による収入	—	90,799
無形固定資産の取得による支出	△6,156	△1,237
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,755
敷金及び保証金の差入による支出	△33,014	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,543
長期前払費用の取得による支出	△61,771	△5,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,837	49,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	259,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△86,954	△121,928
株式の発行による収入	182,910	—
社債発行による収入	70,500	—
リース債務の返済による支出	△15,242	△33,200
割賦債務の返済による支出	△12,926	△19,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,287	△144,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,890	△78,694
現金及び現金同等物の期首残高	254,552	312,442
現金及び現金同等物の期末残高	312,442	233,748

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は当事業年度において、当初想定よりも収益性が低下している直営店9店舗及び運営受託25店舗を減損損失として726,427千円を計上した結果、当期純損失853,285千円を計上し、その結果、純資産は△372,616千円と債務超過となりました。

これらの状況から、当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該債務超過を解消すべく次の施策を取り組んでおります。

・ コンテナ式ミニランドリーのフランチャイズの出店による収益向上

2025年12月期は、沖縄県を中心にコンテナ式ミニランドリー「フトン巻きのコジロー」の出店に注力していく予定であり、これに伴い長期的には安定した収益を確保してまいります。

このコンテナ式ミニランドリーのメリットとしては、例えばマンションオーナーの場合は、ランドリーサービスの提供により、物件の価値が高まり、入居者にとって魅力的な環境を整えることで空室率の低下に繋げることが可能となります。また一般的なコインランドリーよりも低コストで出店が可能であり、ランニングコストも低コストで運営が可能となります。さらに店舗の収支が想定よりも減少した場合でも、コンテナ式のランドリーであるため、店舗の移転等が低コスト及び短期間で可能となります。

・ 既存店舗の収益改善策

運営受託店舗については、店舗売上は順調に成長しているものの、店舗売上から運営受託オーナーの取り分を差し引いた当社の取り分である運営委託料のみでは店舗家賃や水道光熱費などの店舗運営コストを賄えない状況です。そのため、2024年12月期において27店舗中全店が営業赤字かつEBITDAがマイナスとなっております。今後の施策としては、店舗撤退及び当社が受け取る運営委託料の引き上げ等の交渉を行い、営業赤字の縮小を目指してまいります。

・ 資本の増強

当事業年度末において現金及び預金233,748千円を保有しており、当面の事業継続するための十分な資金を有しておりますが、債務超過の解消のためには、資本を充実させていくことが重要な施策と考えております。具体的には、第三者割当増資等による新株発行を検討してまいります。

継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は、実施途上にあります。そのため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、フトン洗い事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	280円27銭	△217円27銭
1株当たり当期純損失(△)	△20円02銭	△497円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△34,020	△853,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
当期純損失 (△) (千円)	△34,020	△853,285
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,699,027	1,715,000

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2025年1月30日に以下の通り「第6回債」、「第7回債」、「第8回債」、「第9回債」、「第10回債」を発行いたしました。

1. 第6回債

- (1) 発行年月日 : 2025年1月30日
- (2) 発行総額 : 7,500千円
- (3) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 (年率) : 5.0%
- (5) 償還方法 : 満期一括償還
- (6) 償還期限 : 2027年3月22日
- (7) 資金の使途 : 新規出店費用

2. 第7回債

- (1) 発行年月日 : 2025年1月30日
- (2) 発行総額 : 7,000千円
- (3) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 (年率) : 5.0%
- (5) 償還方法 : 満期一括償還
- (6) 償還期限 : 2027年9月22日
- (7) 資金の使途 : 新規出店費用

3. 第8回債

- (1) 発行年月日 : 2025年1月30日
- (2) 発行総額 : 7,500千円
- (3) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 (年率) : 5.0%
- (5) 償還方法 : 満期一括償還
- (6) 償還期限 : 2028年3月22日
- (7) 資金の使途 : 新規出店費用

4. 第9回債

- (1) 発行年月日 : 2025年1月30日
- (2) 発行総額 : 9,000千円
- (3) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 (年率) : 5.0%
- (5) 償還方法 : 満期一括償還
- (6) 償還期限 : 2028年9月22日
- (7) 資金の使途 : 新規出店費用

5. 第10回債

- (1) 発行年月日 : 2025年1月30日
- (2) 発行総額 : 3,000千円
- (3) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円

- (4)利率(年率) : 5.0%
(5)償還方法 : 満期一括償還
(6)償還期限 : 2029年3月22日
(7)資金の用途 : 新規出店費用